

(お知らせ)

平成 20 年度末における浄化槽の設置状況等について

平成 22 年 3 月 15 日 (月)

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課 浄化槽推進室

代 表 : 03-3581-3351

直 通 : 03-5501-3155

室 長 : 樽 林 茂 夫 (6861)

室長補佐 : 松 田 和 久 (6863)

担 当 : 奥 野 真 章 (6865)

担 当 : 吉 岡 直 (6865)

平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月末) の単独処理と合併処理を併せた浄化槽の設置基数は 836 万基であり、その内訳は、し尿と生活雑排水を合わせて処理する合併処理浄化槽 (以下「浄化槽」という。) が 290 万基で全体の約 35% を、し尿のみを処理する単独処理浄化槽が 545 万基で全体の約 65% を占めている。平成 20 年度の浄化槽の新規設置基数は 15.4 万基であり、廃止等分と合わせて平成 19 年度から約 13 万基の増加となった。

浄化槽設置後に浄化槽が所期の機能を発揮しているか否かを判定するために行う、浄化槽法第 7 条に基づく水質検査の受検率は 89.9% であり、平成 19 年度に比べて 2.0 ポイント増加した。また、浄化槽の維持管理が適正に行われ、機能が正常に維持されているか否かを判定するため毎年 1 回行う、同法第 11 条に基づく定期検査の受検率は 27.2% (合併処理浄化槽のみでは 48.5%) であり、平成 19 年度に比べて 1.5 ポイント (合併処理浄化槽のみでは 1.5 ポイント) 増加した。

1. 浄化槽の設置基数

浄化槽の設置基数は、平成 20 年度末時点で 8,355,112 基となっており、うち合併処理浄化槽 2,902,844 基、単独処理浄化槽 5,452,268 基となっている。平成 19 年度末に比べて、合併処理浄化槽が 126,622 基増加し、単独処理浄化槽が 189,394 基減少したため、合わせて 62,772 基の減少となっている (資料①)

浄化槽設置基数のうち、合併処理浄化槽の設置基数が多い都道府県は、順に千葉県 (190,289 基)、埼玉県 (189,001 基)、愛知県 (157,926 基)、静岡県 (134,624 基)、鹿児島県 (133,417 基) であり、設置割合が高い都道府県は、順に岩手県 (84.6%)、長野県 (75.5%)、長崎県 (69.6%)、福岡県 (62.9%)、北海道 (61.8%) となっている (資料②、⑤)。

(お知らせ)

また、浄化槽の規模別にみると、主に一般家庭に使用される5～20人槽の小規模浄化槽が全体の89.7% (7,491,116基)と大多数を占める。主に集合住宅や商業施設等に使用される21人槽以上の中規模浄化槽は9.6% (801,540基)、これらを超える201人槽以上の大規模浄化槽は0.7% (62,456基)となっている。さらに、201人槽以上の大規模浄化槽について、建築用途別でみると、住宅施設関係が22.3%と最も多く、店舗関係13.4%、学校施設関係12.9%と続いている。(資料③)

2. 浄化槽の新規設置基数

平成20年度に新しく設置された合併処理浄化槽の設置基数は154,073基である。新規設置数が多い都道府県は、順に愛知県(12,210基)、埼玉県(10,156基)、千葉県(9,269基)、静岡県(8,803基)、鹿児島県(8,290基)となっている(資料②)。

なお、浄化槽法の改正により、平成13年度以降は単独処理浄化槽の設置が原則禁止されるとともに、単独処理浄化槽を使用する者は、これを合併処理浄化槽に転換するよう努めなければならないとされた。

3. 浄化槽法第7条に基づく水質検査

浄化槽の設置後等の水質検査は、主に浄化槽の設置工事の適否及び浄化槽の機能状況を早い時期に確認するために行うものであり、浄化槽管理者は浄化槽の使用開始後3ヶ月を経過した日から5ヶ月以内に受検することになっている。平成20年度の受検率は89.9%であり、平成19年度に比べて2.0ポイント増加している(資料④)。

都道府県別では、大半の都道府県が100%近い受検率であるが、埼玉県(39.4%)、千葉県(44.5%)、神奈川県(54.9%)など受検率の低い県もある(資料②)。

4. 浄化槽法第11条に基づく定期検査

定期検査(以下「11条検査」という。)は、主に保守点検及び清掃が適正に実施され、浄化槽の機能が正常に維持されているか否かを判断するために行うものであり、毎年1回行うことになっている。平成20年度における11条検査の受検率は27.2%(合併処理浄化槽のみでは48.5%)と平成19年度に比べて1.5ポイント(合併処理浄化槽のみでは1.5ポイント)増加している(資料④)。

都道府県別では、岩手県(88.0%)、宮城県(84.4%)、岐阜県(83.1%)、岡山県(80.0%)、長崎県(71.2%)などが高い受検率であるのに対して、静岡県(4.4%)、沖縄県(4.5%)、埼玉県(4.8%)、大阪府(4.9%)、千葉県(5.5%)など受検率が著しく低い府県もある。また、単独処理浄化槽の受検率は合併処理浄化槽に比べて低く、単独処理浄化槽の設置基数の割合が高い都道府県の多くで受検率が低い傾向も伺える(資料②、⑤)。

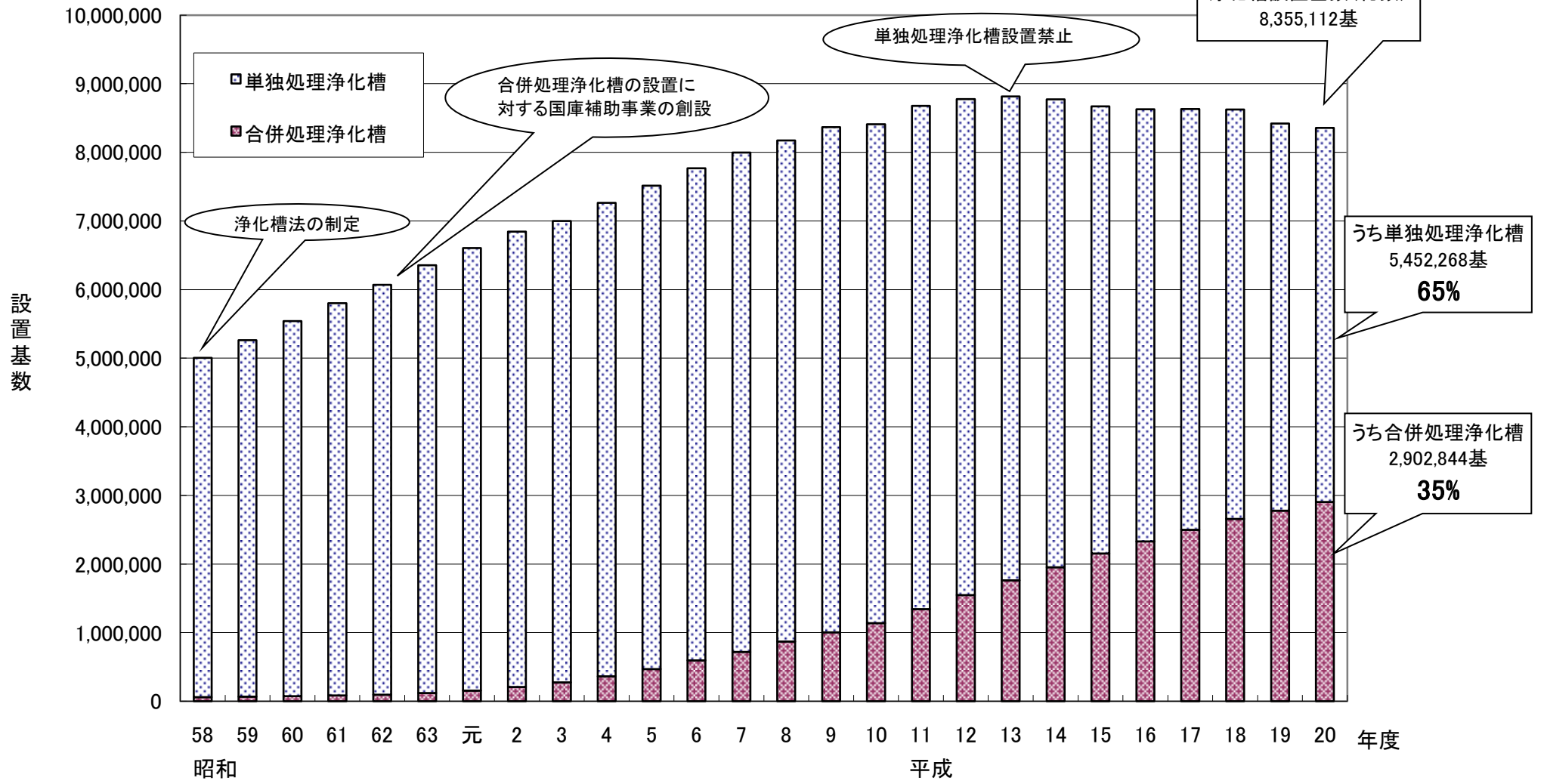
(お知らせ)

5. 浄化槽関係業者

浄化槽に関する業者数について、浄化槽に係る工事を行う登録業者数が 34,362 業者、浄化槽の処理機能を正常に保つための保守点検作業を行う登録業者数が 13,133 業者、浄化槽内に蓄積した汚泥の清掃作業を行う許可業者数が 5,323 業者であった（資料⑥）。

※ 詳細なデータは「浄化槽行政組織等調査（浄化槽サイト <http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/>）」において公表している。

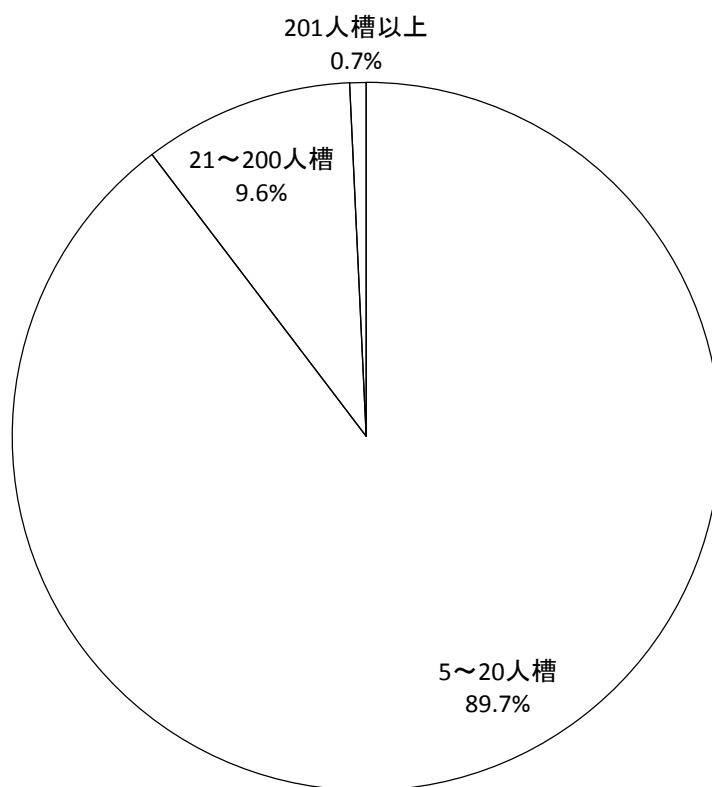
浄化槽の設置基数の推移



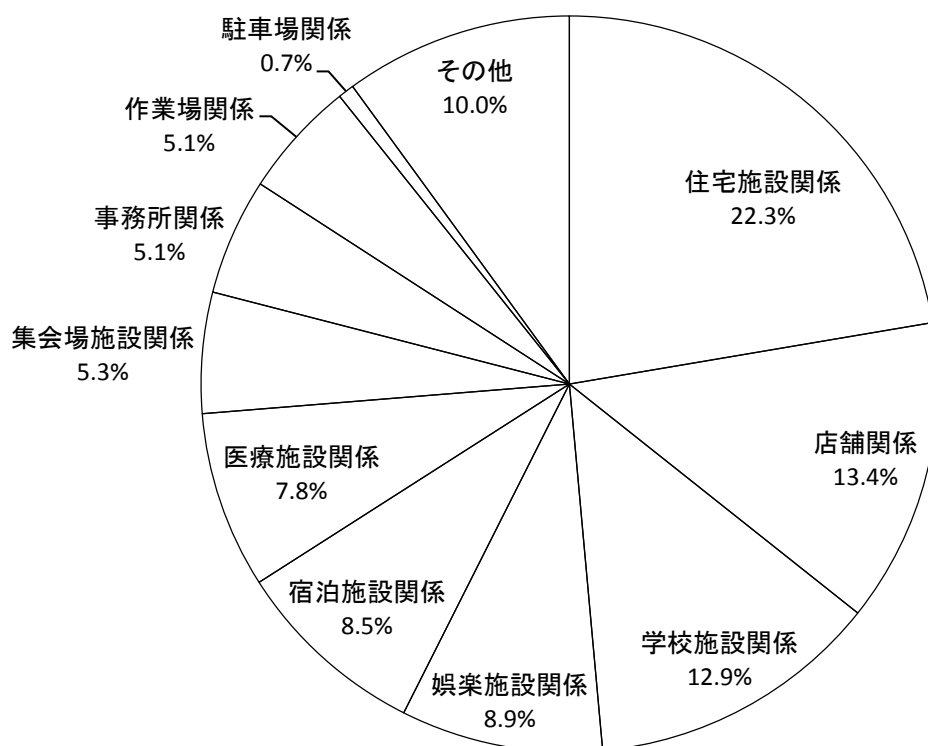
平成20年度末における都道府県別浄化槽の設置状況等

都道府県名	設置基数					新設 基数	実施率 (7条検査)		実施率 (11条検査)	
	全数	うち		うち			全数	うち合併	全数	うち合併
		単独処理 浄化槽	単独処理 浄化槽の割合	合併処理 浄化槽	合併処理 浄化槽の割合					
北海道	63,440	24,242	38.2%	39,198	61.8%	1,915	99.3%	99.3%	70.3%	88.2%
青森県	105,200	77,386	73.6%	27,814	26.4%	1,995	100.0%	100.0%	39.3%	78.7%
岩手県	46,147	7,115	15.4%	39,032	84.6%	1,999	96.1%	96.1%	88.0%	92.0%
宮城県	69,610	33,782	48.5%	35,828	51.5%	2,092	86.0%	85.9%	84.4%	97.6%
秋田県	71,182	37,190	52.2%	33,992	47.8%	1,845	100.0%	100.0%	53.8%	73.0%
山形県	89,085	60,609	68.0%	28,476	32.0%	1,213	100.0%	100.0%	58.5%	85.5%
福島県	272,259	184,988	67.9%	87,271	32.1%	4,221	100.0%	100.0%	13.4%	34.9%
茨城県	255,244	127,408	49.9%	127,836	50.1%	5,996	84.9%	84.8%	18.9%	34.4%
栃木県	142,749	62,044	43.5%	80,705	56.5%	4,550	100.0%	100.0%	56.3%	52.8%
群馬県	335,267	244,980	73.1%	90,287	26.9%	5,973	100.0%	100.0%	59.0%	71.9%
埼玉県	613,098	424,097	69.2%	189,001	30.8%	10,156	39.4%	39.4%	4.8%	14.3%
千葉県	611,993	421,704	68.9%	190,289	31.1%	9,269	44.5%	44.5%	5.5%	14.7%
東京都	41,145	26,806	65.2%	14,339	34.8%	436	64.6%	64.6%	8.7%	23.3%
神奈川県	190,901	155,203	81.3%	35,698	18.7%	2,112	54.9%	55.4%	10.2%	28.3%
新潟県	229,093	185,404	80.9%	43,689	19.1%	2,481	92.6%	92.5%	70.3%	79.0%
富山県	76,918	61,143	79.5%	15,775	20.5%	631	100.0%	100.0%	19.0%	54.3%
石川県	123,920	105,267	84.9%	18,653	15.1%	1,029	100.0%	100.0%	10.7%	61.6%
福井県	83,200	64,246	77.2%	18,954	22.8%	1,303	87.1%	87.1%	8.0%	24.4%
山梨県	152,522	119,103	78.1%	33,419	21.9%	1,897	64.6%	64.6%	5.8%	22.2%
長野県	89,761	22,025	24.5%	67,736	75.5%	2,088	87.4%	87.4%	21.9%	27.1%
岐阜県	189,547	126,128	66.5%	63,419	33.5%	3,202	99.8%	99.8%	83.1%	92.2%
静岡県	594,184	459,560	77.3%	134,624	22.7%	8,803	74.7%	74.7%	4.4%	16.8%
愛知県	643,851	485,925	75.5%	157,926	24.5%	12,210	100.0%	100.0%	10.0%	34.7%
三重県	250,286	145,968	58.3%	104,318	41.7%	5,144	100.0%	100.0%	25.9%	41.4%
滋賀県	48,127	23,971	49.8%	24,156	50.2%	500	100.0%	100.0%	17.1%	23.5%
京都府	47,117	23,254	49.4%	23,863	50.6%	1,067	100.0%	100.0%	25.0%	49.7%
大阪府	171,931	123,782	72.0%	48,149	28.0%	2,162	100.0%	100.0%	4.9%	14.1%
兵庫県	107,689	61,813	57.4%	45,876	42.6%	980	100.0%	100.0%	44.0%	79.5%
奈良県	107,986	82,049	76.0%	25,937	24.0%	1,485	100.0%	100.0%	11.9%	39.9%
和歌山県	185,940	114,757	61.7%	71,183	38.3%	3,930	100.0%	100.0%	18.3%	45.6%
鳥取県	30,231	19,570	64.7%	10,661	35.3%	497	89.8%	89.8%	41.2%	61.0%
島根県	67,673	40,429	59.7%	27,244	40.3%	1,594	100.0%	100.0%	32.5%	83.5%
岡山県	184,648	91,541	49.6%	93,107	50.4%	4,198	100.0%	100.0%	80.0%	93.2%
広島県	193,558	114,550	59.2%	79,008	40.8%	3,821	99.9%	99.9%	35.2%	51.7%
山口県	128,104	72,376	56.5%	55,728	43.5%	2,566	89.8%	89.8%	45.2%	58.7%
徳島県	176,973	131,279	74.2%	45,694	25.8%	3,172	100.0%	100.0%	39.0%	56.4%
香川県	159,310	102,797	64.5%	56,513	35.5%	3,308	100.0%	100.0%	26.8%	45.1%
愛媛県	211,136	150,726	71.4%	60,410	28.6%	3,382	100.0%	100.0%	20.0%	72.1%
高知県	84,873	42,447	50.0%	42,426	50.0%	1,877	92.4%	92.4%	57.1%	76.8%
福岡県	176,117	65,291	37.1%	110,826	62.9%	4,683	100.0%	100.0%	59.5%	77.5%
佐賀県	55,056	24,122	43.8%	30,934	56.2%	1,461	100.0%	100.0%	68.6%	82.3%
長崎県	64,973	19,773	30.4%	45,200	69.6%	2,133	99.5%	99.5%	71.2%	77.7%
熊本県	148,196	84,488	57.0%	63,708	43.0%	3,148	100.0%	100.0%	46.9%	78.5%
大分県	141,282	88,647	62.7%	52,635	37.3%	2,804	100.0%	100.0%	28.4%	68.6%
宮崎県	148,209	91,239	61.6%	56,970	38.4%	3,058	100.0%	100.0%	13.1%	31.3%
鹿児島県	275,348	141,931	51.5%	133,417	48.5%	8,290	98.9%	98.9%	20.5%	23.0%
沖縄県	100,033	79,113	79.1%	20,920	20.9%	1,397	100.0%	100.0%	4.5%	19.0%
合計	8,355,112	5,452,268	65.3%	2,902,844	34.7%	154,073	89.9%	89.9%	27.2%	48.5%

人槽規模別の浄化槽設置割合

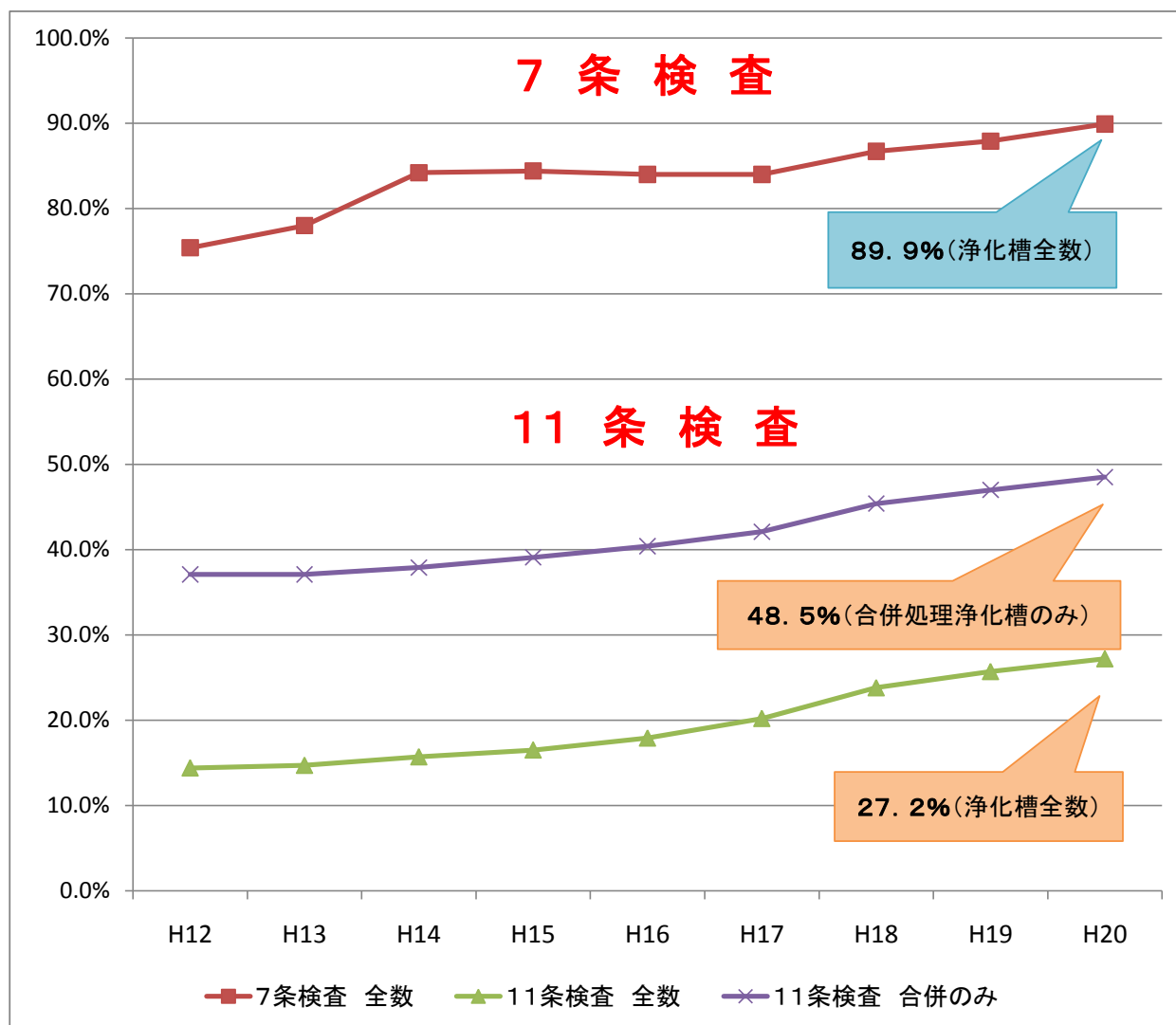


建築用途別の浄化槽設置割合(201人槽以上)



(平成20年度末)

法定検査の受検率の推移



		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
7条検査	浄化槽全数	75.4%	78.0%	84.2%	84.4%	84.0%	84.0%	86.7%	87.9%	89.9%
11条検査	浄化槽全数	14.4%	14.7%	15.7%	16.5%	17.9%	20.2%	23.8%	25.7%	27.2%
	合併処理浄化槽のみ	37.1%	37.1%	37.9%	39.1%	40.4%	42.1%	45.4%	47.0%	48.5%

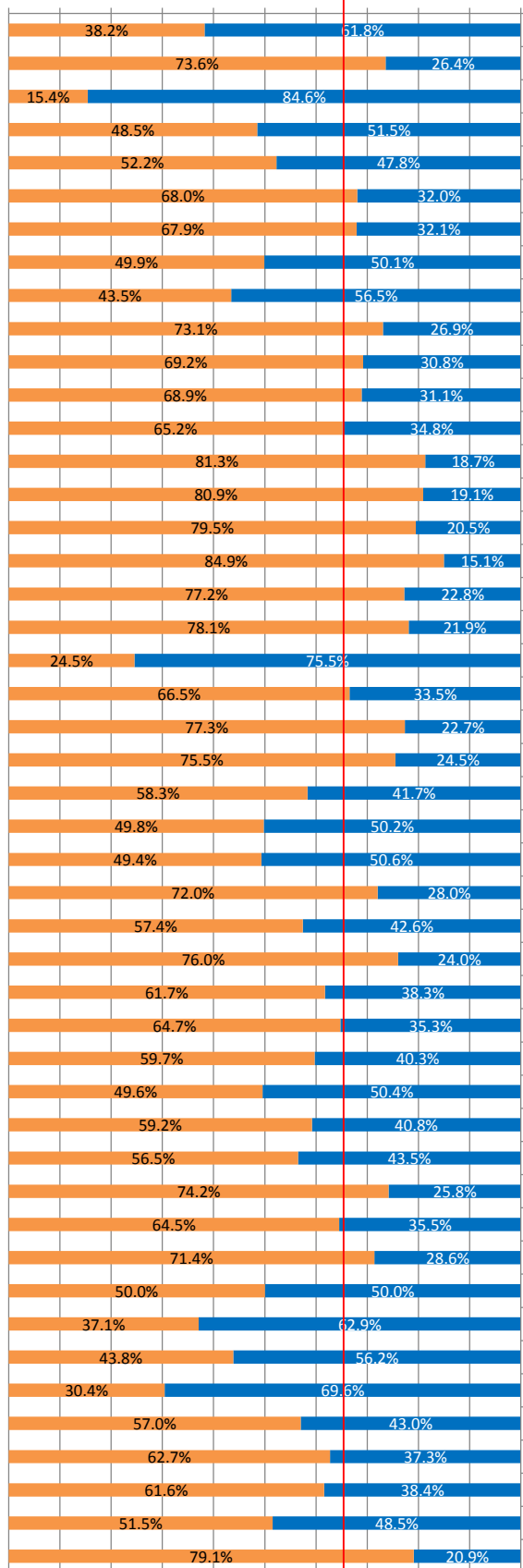
都道府県別 浄化槽設置割合及び11条検査受検率

(平成20年度末)

(単位: %)

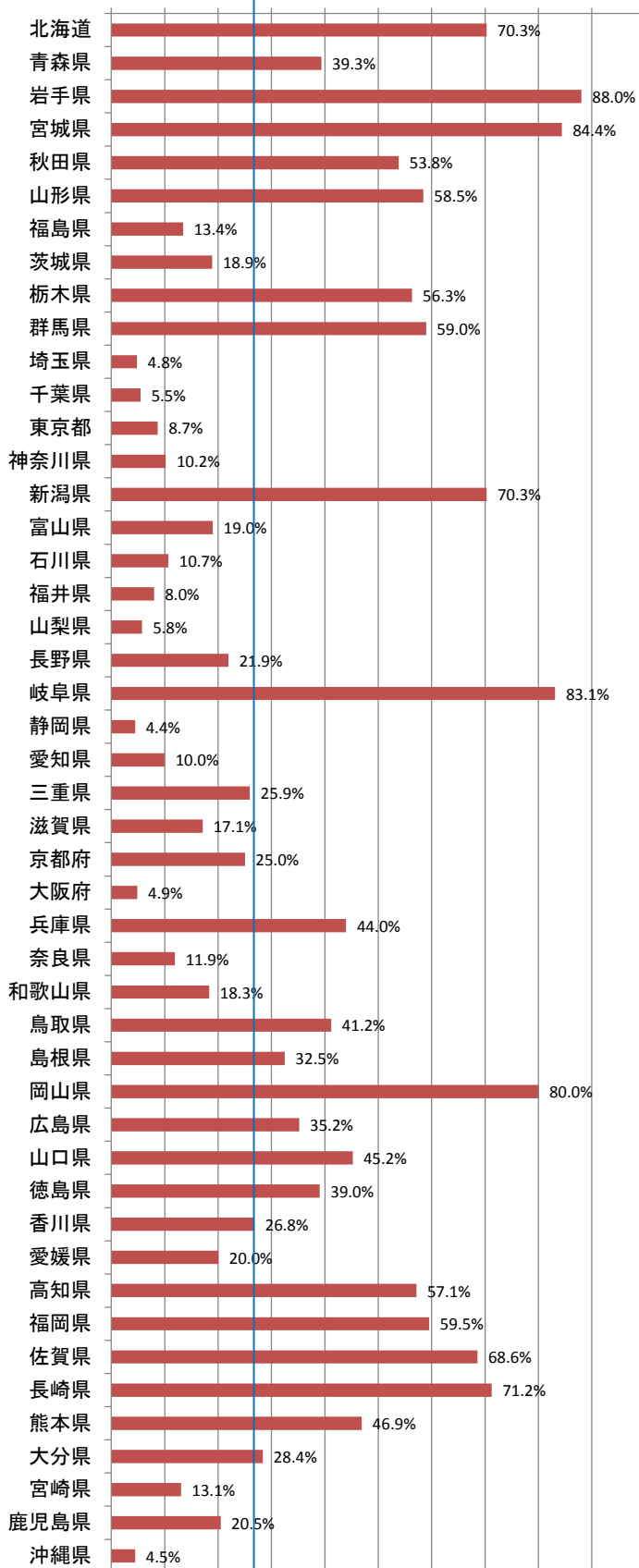
100.0% 90.0% 80.0% 70.0% 60.0% 50.0% 40.0% 30.0% 20.0% 10.0% 0.0%

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



全国平均 単独65.3%:合併34.7%

■ 単独処理浄化槽 ■ 合併処理浄化槽



全国平均 27.2%

■ 11条検査受検率

浄化槽関係業者数

浄化槽工事業者総数：34,362業者

(内訳)

浄化槽法に基づく業者：3,605

土木工事業者：19,696

建築工事業者：9,170

管工事業者：28,742

(※浄化槽工事業者のうち、土木工事業者、建築工事業者、管工事業者にはそれぞれ兼業するものも含まれるため、内訳の合計と登録工事業者の総数は一致しない。)

浄化槽保守点検業者総数：13,133業者

(内訳)

保守点検専業：2,934

清掃業と兼業：3,851

その他の業と兼業：6,097

(※専業、兼業が不明な業者も存在するため、内訳の合計と保守点検業者の総数は一致しない。)

浄化槽清掃業者総数：5,323業者

(浄化槽法第35条許可業者の内数)

うち廃棄物処理法第7条許可業者：4,932

うち廃棄物処理法第6条許可業者：514